

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 総合事業「気候変動がもたらす平和と安定への影響」
事業名及び事業概要	「気候変動がもたらす安全保障環境の変容の分析とそれを踏まえた日本の外交・安全保障アプローチの検討」 本事業では、気候変動がもたらす複合的脅威と、各国の気候変動への対応とによって引き起こされる安全保障環境の変化について、エネルギー、食料、海洋といった安全保障の各テーマから、多角的に分析する。また、国家防衛から個々の人々の生存に至る多層的な安全保障的アプローチによってこれらの課題を俯瞰し、我が国の外交・安全保障戦略が採るべきアプローチや果たすべき役割について、提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち1年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①について、以下のとおり。

初年度は、気候安全保障という多様かつ学際的な領域について、全体及び各テーマの検討を通じて本事業としての視点・方向性を見出すことに注力した。7月後半の研究開始ということもあり、顕著な進展や成果はまだ得られていないものの、研究の足場作りと各テーマにおける基礎的な分析は着実に進展した。

全体については、多層的な安全保障アプローチの考慮という本研究の視角に沿って、主要国や国際機関等の気候安全保障を巡る動向をウェブ調査や文献調査を行った。こうして得られた端緒的な知見について、ブリーフィングノートやウェビナーの形式で発表した他、国際会議におけるセッションの開催やシンポジウムの開催など国際的な発信も行った。さらに、気候安全保障に関して知見を有する5名の有識者（水野理（座長）、亀山康子、高村ゆかり、徳地秀士、関山健）からなる検討委員会を組織し、各テーマごとの検討状況へのフィードバックや各テーマの有機的連関、気候安全保障総論などを議論する検討会を開催した（年度内2度の開催）。

これらの議論の結果、①気候変動に平和構築等の外交のアプローチから迫ることの意義や示唆、②紛争を助長せずむしろ協力を促進するための気候安全保障の概念化のあり方、③気候安全保障が政策に要請する統合的アプローチや系統的アプローチの内実、という、総論に関する中核的な問いを定めることができた。さらに、各テーマにおける検討に気候安全保障という横串を効果的に指すための方策についても、仮説的な枠組みを示した。枠組みの目標は、各テーマにおける独自の分析を行うというニーズを満たしつつ、各テーマの議論が発散せずに有機的に気候安全保障論として結びついていくこととした。そして、射程（地理的範囲、時間軸、問題と

するセキュリティの概念の三要素から成る）、経路（気候変動（対策）の影響とセキュリティリスクの結びつき方）、文脈（介入策の正統性・正当性を与える諸要素や地政学的考慮）の三点に関する自覚的な考察を行うというアプローチを提示した。現在は、この枠組みの検証を多角的に進めている。これらの進展は、気候変動と安全保障の交錯を幅広く考えるという関心から出発した本事業にとって進展である。これらの観点は、2年度目以降のテーマごと、ケーススタディを交えた検討等によりさらに具体化され、主に3年度目に行う予定の政策提言に繋がっていくことが期待される。その他、各テーマについては、簡潔に以下のとおり。

エネルギー安全保障チームは、脱炭素化に向けた取り組みがもたらしうる安全保障上の複合的な変化を、エネルギー移行と資源外交との相互関係およびそれを取り巻く国際秩序の変化を分析し、統合することで、新規性を生み出すよう目指している。初年度では、文献調査に基づき専門家インタビューを実施し、その結果をチーム内で共有することで、継続的な研究計画の絞り込みを行った。その結果、初期の研究計画を絞り込み、アジア太平洋の脱炭素化の取り組みと資源外交の観点から日本への影響や日本が取りえる選択肢について検証することとした。

人の移動チームでは、多くの政策領域にまたがる気候移民、気候難民等の問題について、国際規範と国ごとのケースの両面からアプローチすることで新規性を見出すように試みている。国際規範の大まかな整理とケーススタディの足場作りを行った初年度は、新規性のある政策提言に向け、国際規範と現場との間にあるギャップの特定を進めた。バングラデシュ及びフィジーにおいて予備調査を実施し、研究パートナーの特定と問題状況の把握も行った。以上の検討の結果として、人の移動を巡る問題については、国際的な規範形成が中心的なフォーラムの不在を背景に遅れているという現状のもと、地域的・国別・ローカルな取組が多層的に重なり合う、重層的な規制のアプローチが見られていることが明らかとなった。研究チームとしての現在の課題は、この重層的なアプローチをどのような視点から評価し、また必要な介入策を提言していくのかということであり、これを考えるに際しては、移動に関連する人々の福祉に叶うかという正当性の問題と、誰がどのようにそれを規律すべきかという正統性の問題とが絡み合っているため、これを反映した研究のデザインを行うこととなっている。

食料安全保障チームの全体の研究活動については、食料システムと気候安全保障の関係性を示すコンセプトについて、(1) 国際機関、(2) 学術的研究、(3) 国単位の政策に分けて整理を行った。概念整理を行った上でチームの研究の方法論についてまとめ、それらの発信と専門家との意見交換を兼ねて、国際ワークショップを開催した。また、食料システムと気候変動の関係性について、気候変動を脅威とみなすのではなく、気候変動に配慮した食料システムの構築が国際協調に資するという新たな視点についても検討した。さらに、個別的な研究としては、一次資料を含

めた文献調査の他、フィリピンとパキスタンで現地調査を実施した。これらの調査の結果は、次年度以降に出版物としてまとめる予定である。また、食料システムに関連する法制度については、基礎的な文献調査を行い、各国の食料安全保障政策（経済安全保障政策を含む）における気候変動の考慮のあり方を分析するという焦点を絞ることができたため、次年度ではこの点の分析を進める。

気候変動適応チームでは、UNFCCC に提出された国別適応計画（NAP）のレビューを行い、NAP は気候変動安全保障の食料安全保障の側面をよくカバーしているが、国家安全保障、人間の安全保障、社会安全保障、水の安全保障、環境安全保障など、他の多くの安全保障の側面では不十分であることがわかった。国家安全保障を重視する国々では、NAP が他の安全保障指標から評価される国家安全保障の現状を表していないことが多かった。同様に、食料安全保障の指標が高い国は、NAP の中で食料安全保障を最も重視していない。これは直観に反することであり、各国の状況や将来予測をさらに評価する必要がある。また、フィジーとスリランカを訪問し、様々なステークホルダーへのインタビュー調査を通じて、気候安全保障に対する考え方を理解することができた。スリランカでは、ステークホルダーは、気候安全保障は NAP だけでは強化できず、諸政策の間の連携が必要であるとの見解を示した。さらに、気候安全保障は、国家レベルに限定するのではなく、より地域的な考え方が必要である。このような観点から、南アジア諸国は、個々の NAP を基礎とした気候安全保障協定や気候安全保障計画の枠組みを考える必要性が高いこともわかった。

海洋安全保障について、検討委員会等を通じ知り得た資料収集要領を参考にして、気候変動が及ぼす海洋ガバナンスへの影響に関する新たな資料を収集すると共に、当該研究に従事する海外研究機関等と連携し各国の取り組む政策等を分析した。アメリカ、中国、欧州諸国等の主要国による取組みや政策について調査し、次年度以降にまとめる予定である。また具体的な基礎的研究として、北極海融氷がインド太平洋域の安全保障に及ぼす影響と、海面上昇が我が国の防衛機能と安全保障に及ぼす影響について調査・分析を進めているところである。加えて、沿岸域における気候変動による影響、適応策さらに人の移動、関連する対応策等について国際的な動向を調査した。

②について、以下のとおり。

初年度は、テーマ別の研究の基礎を構築することに焦点をあてた。そのため、気候安全保障一般についての理解を深める方向を向いた活動は、文献調査及び国際会議における意見交換などを行ったのみであり、特に成果公表については限定的であった。この点については、人員配置を調整し、気候安全保障総論を検討するメンバーを充実させることを考えている。

また、テーマごとの足場作りが必要であったため、テーマ間の交流も限定的であった。この点については、後述のとおり、次年度は研究会の定例開催をスタートすることで対応する。その他、チームごとには、以下のような課題も見られる。

人の移動チームは、その問題の複雑性から、どのようなセキュリティの課題として気候変動を一因とする人の移動という問題を定式化すべきかについて、メンバー間で異なる見方が残り続けている現状がある。この定式化は、誰に対してどのような介入策を提案するかという、提言への結びつけに関わる問題でもある。初年度は、国際規範、バングラデシュ、フィジーというそれぞれの対象の検討が先行する形となっていた。とはいえ、これらの各検討があるからこそ、こうした根源的な課題が浮き彫りになった面もある。次年度においては、こうした問題の定式化についても、チームとして自覚的な議論を行う場を設置する。

食料安全保障チームについて、食料安全保障と気候変動について、どの切り口で行うかについての検討に時間を要した。チームの研究者の専門性が異なり、食料システムの中でも国際的枠組みに着目する者、食料システムの安定に影響を与える水という資源に着目する者、食料システムの生産に焦点を当て農業や農村を取り巻く環境に着目する者といった多様な視点があることが強みな一方で、食料安全保障という大きな枠で論じるには分析の視点が必要という結論に至った。そのため、当初は個々の研究から全体の分析の視点を確立させるという方法を探したが、まずは食料システムと気候安全保障のコンセプトの確立を行い、その中で個々の研究を行うという手法を取るようになった。また、国連食料サミットや各国における政策の中で既に食料安全保障としての分野が確立しているため、気候安全保障のどの枠で食料について論じるかが入れ子状態となり難しいことも課題となった。そのため、次年度以降は、個々の研究を進めながら、食料安全保障チームの中での研究手法を共通化し、研究全体にも示唆を与える研究を行う。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①について、以下のとおり。

気候変動と安全保障の交錯に関する諸外国の論文や書籍を渉猟し、分析を開始した。また、本分野における非学術的な検討・取り組み（いわゆるグレー文献等）の重要性に鑑み、主要シンクタンクや国連機関の報告書等も収集し、分析を開始した。気候安全保障の検討が米国ならびに欧州において先行しているという全般的な状況の把握と、主要なシンクタンクの特定を進めることができた。端緒的に得られた見通しについては、上述の通りである。これらのことから、概ね順調に進展していると考える。各テーマについては、簡潔に以下のとおり。

エネルギー安全保障チームは、交付申請時の計画に沿って広範な情報収集と調査を実施した。具体的には、資源安全保障、重要鉱物、エネルギー移行における水素

の役割、および主要国の通商政策に関する動向について情報収集した。このデータと情報の収集は、プロジェクトの目的に沿っただけでなく、アジア太平洋地域における気候安全保障についての理解を深めることに寄与した。

人の移動チームにおいては、大きく分けて、国際規範分析、バングラデシュにおけるケーススタディ、フィジーにおけるケーススタディを行った。国際規範分析については、文献を検討し、国際的規範、地域的な枠組み、国の取り組みと多元的に把握することの重要性を確認した。そのため、次年度以降も、狭義の国際規範を対象を限定せず、この多元的な視点で分析を進める。バングラデシュにおいては、メンバーがすでに研究ネットワークを持っていたこともあり、早い段階でフィールド調査を開始することができた。フィールド調査を踏まえたデータ収集もすでに相当程度進んでおり、顕著な進展であると評価している。最後に、フィジーについては、フィジー大学の研究チームとの共同研究体制を構築し、海面上昇等を理由とする移転が行われたコミュニティを研究対象として設定した。バングラデシュと同様、予備調査を実施し、問題状況の把握を進めることができたため、順調に進展している。

食料安全保障チームについて、食料安全保障の定義についての整理を行い、一定の理解を深めることができた。特に近年、気候変動に関する会合などでも議論が活発になってきている食料システムの定義や、各国の政策、先行研究のレビューを行った。また、FAOなど食料安全保障の分野で先進的に取り組んできた機関と情報交換も行うことができた。各研究者の個別の研究については、パキスタンとフィリピンで現地調査を実施し、コミュニティへのインタビュー調査の他に調査国の政策など一定程度の情報収集を行うことができた。

気候変動適応チームについて、プロジェクトは現在、各国の適応計画を評価するために採用可能な指標フレームワークを特定するために、利用可能な科学的・政策的文献をレビューしている。一方で、日本の気候安全保障における国家的優先事項を評価し、その安全保障上の優先事項が他の途上国や脆弱国の能力強化にどのように役立つかを評価する報告書を作成するため、公表された文献のレビューも行っている。また、計画通りにフィジーとスリランカに訪問調査を実施することもできた。これは、同地域に関わる研究者間の強力なネットワーキングによるものである。これら初年度の経験は、2年目に実施される調査デザインの強化に役立つ。

海洋安全保障チームについて、当初計画に沿って実施し、主として、主要各国が取り組む気候安全保障施策についての資料収集を計画し、ほぼ所期の成果が得られた。また、具体的研究対象として取り上げている北極海融氷が及ぼすインド太平洋の安全保障への影響と海面上昇が及ぼす日本の防衛機能・安全保障政策への影響については、想定し得る事態の把握に努め、2024年度実施予定の定量的分析に繋げる予定である。

②について、以下のとおり。

気候安全保障総論に関連して、情報収集は的確に進んだと評価しうるものの、総論的な議論と各テーマにおける検討の有機的な結びつけについては努力が不足している。今年度最後に、総論に該当する枠組みについて一定の議論の進展があったため、次年度は、これを各テーマに対して展開し、それぞれのテーマの文脈でこの枠組みの有用性について検討してもらうことを行う。

初年度、エネルギー安全保障チームは、研究目標を絞り込むために、二次情報の収集を通じて理解を強化することに重点を置いた。これは研究目標を絞り込む上で必要な作業であったが、現地調査を実施する時間が制約された。このギャップはプロジェクト実施の 2 年目に埋められる予定である。

人の移動チームについては、とりわけフィジーの調査において、検討対象とした農村における情報収集が想定していたよりも困難であることが明らかとなった。具体的には、今年度の調査で、調査前日に農村調査のアレンジをする Provincial Council の担当者から予定変更を告げられ、聞き取り調査の対象者を大幅に減少させられたことがあった。その背景には、調査地におけるいわゆる調査疲れ (Research Fatigue) の問題があると思われる。倫理的観点から対象地への過度な負荷を避ける必要があるところ、その具体の対応については現地パートナーが最もよく判断できる立場にあることから、対策についてフィジー大学のパートナーと密に相談を行った。結果、次年度以降は、Provincial Council の担当者とのコミュニケーションをより丁寧に行うことで、現状の計画通りに進めることを基本としつつ、対象地での調査が難しくなった場合の代替策についても検討を並行して進めることとなった。

食料安全保障チームについて、研究の骨格を決めるのに時間を要したことと、調査地であるパキスタンの治安状況の悪化から、予定していたフィールドワーク調査が実施できなかった。しかし、パキスタンの研究者に調査を委託することによって、ネットワークの拡大につながったとともに、必要なデータは入手することができた。また、フィリピンでの調査は時期が 3 月末になってしまったため、データの分析が年度を跨ぐことになった。次年度は、年度初めから調査の現地機関への外注も含め早めに計画し、実施する予定である。

海洋安全保障チームについて、初年度であり本格的な活動が夏以降となった関係で、海洋における気候変動の影響分析に資する科学的根拠に基づく定量的データが不足しており、2024 年度に解決すべき課題として残された。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①について、以下のとおり。

事業全体について、広報専任者が海外のシンクタンクの動向を参考に発信している。ベルリン気候変動安全保障会議（BCSC）、アジア太平洋気候ウィーク（APCW）、COP28 のタイミングを利用し、日・英のウェブページに情報を集約した形で発信した。

<https://www.iges.or.jp/jp/projects/climate-security>

<https://www.iges.or.jp/en/projects/climate-security>

メディアの関心が高い COP28 前後の期間においては、COP28 の特集の一環として、気候安全保障を取り上げ、ウェビナーを開催、関心を持ったメディアと個別にやりとりを行い、関連情報をインプットすることで、最終的なアウトプットに向けてメディアを中心に共に学ぶ空気を醸成している。個別には毎日新聞、共同通信、東京新聞などから内容の問い合わせがあった。

その他、各テーマについては、個別的に以下のような取組があった。

エネルギー安全保障チームは、アジア太平洋気候ウィークで実施されたワークショップにおいて、エネルギーと気候変動に関する日本の見解を強調し、アジア地域におけるクリーンエネルギー転換を促進するための日本の取り組みについても議論した。また、COP28 に参加し、UNFCCC クライメートチャンピオンチームが開催した、排出ギャップを埋めるための国際協力のあり方に関する会議に参加し、主要国のグリーン産業政策・通商政策や重要鉱物サプライチェーンの課題についての議論を行ったほか、各種サイドイベントに参加し、情報収集を行った。さらに、笹川平和財団、シンガポール国立大学南アジア研究所、仏国際問題研究所がシンガポールで開催した国際会議に出席し、エネルギー移行、気候変動対策、および資源外交に対する日本・フランス・インドによる協力のあり方等について、政府関係者および研究者と議論を行った。

人の移動チームについて、バングラデシュにおけるフィールド調査の概要についてウェブページで発信することで、調査研究の実際を世間に伝え、関心を喚起することを試みた。また、広島大学にて開催された NERPS（Network for Education and Research on Peace and Sustainability）国際会議において、人の移動チームの取組や研究内容について報告を行った。同会議は、平和研究に関わる実務家・研究者が集まる国際会議であり、本研究のための有意義なネットワークの構築も行われた。

食料安全保障チームについて、11 月にアジア太平洋気候ウィークにて対面で FAO と協議した上で、追加的にオンラインで打ち合わせを行い、今後食料安全保障の分野で協働を模索することになった。COP28 では、食料安全保障に関連のあるセッションを聴取し、IGES ホームページにコラムとして掲載した。また、3 月に開催した食料安全保障の国際ワークショップでは、アメリカと中国から研究者をスピーカーと

して招聘し、国内からも数名の対面参加者を得るなど、連携を深めることができた。

海洋安全保障チームについて、笹川平和財団企画の 세미나やウェブサイト、国内外でのシンポジウムや意見交換等（防衛技術協会部会セミナー、アラスカ・北極安全保障研究センターでの意見交換会、アラスカ領事館主催シンポジウム等）において、気候変動が海洋安全保障に及ぼす影響に関わる分析・評価、研究結果の発信を行っており、来年度以降も継続する。

②について、以下のとおり。

プロジェクト全体について、活動期間こそ短かったものの、プロジェクトページを早急に開発・公開し、取組を継続的に発信することで、一定のアテンションを得ることはできたと考えている。とはいえ、重要な国際的・国内的政策プロセスを見込んだ時宜を得た発信という点では、COPを除き、あまり行うことができなかった。次年度は、この点について、外務省の関連する部局とも密に相談しつつ、効果的な発信ができるように体制のアレンジを行う。また、今年度は活動期間の短さもあってか、テーマ別の研究について十分な発信はできなかった。この点、例えば食料安全保障チームについて、2024年4月に開催される5th Global Food Security Conferenceでの議論をIGESのホームページで発信するなど、時宜を得た国際動向の発信を行う。エネルギー安全保障や食料安全保障については、国内でも関心度の高いテーマのため、実践と研究、英語と日本語など、対象者を意識して多様な情報発信の工夫を行いたい。一方、人の移動など、国際的な関心に比べて国内的な関心が低調と思われる領域もあり、これらについては、国内議論の喚起にも貢献していくよう、日本語での発信も行う。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

①について、以下のとおり。

出版物：気候変動と安全保障に関する各国の動向（日本語のみ）は報道関係者に配信。479件のダウンロード数があり、視聴者には世論の形成に重要な影響を及ぼすメディアのこれまでの気候安全保障の議論に関する理解を増進する目標を達成している。

英語発信はウェブページとともにシンクタンクのスペシャリストのつながりを醸成しやすいSNS（LinkedIn）を中心に行っている。これまでにターゲットオーディエ

ンスであるインド、タイ、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、シンガポールなどの政府機関や研究機関に属するスペシャリストからのエンゲージメントを獲得した。（インプレッションは 112 からスタートし、619 まで徐々に向上/エンゲージメントは 5.88%-13.9%を推移）。最も関心が高かったのは APCW のウェビナー案内であった（インプレッション 619/エンゲージメント 13.9%）。研究者による個人の発信が IGES の発信の露出を向上させており（インプレッション 1278/エンゲージメント 4.3%）、今後も相乗効果を狙っていく。

IGES 及び笹川平和財団のメンバーが 2023 年 10 月 6 日に開催されたベルリン気候変動安全保障会議に参加し、日本としての取組み状況を提示したところ、一定の関心を得た。IGES における取組み状況や笹川平和財団海洋政策研究所が作成した関連書籍について紹介・提示した。ベルリン気候安全保障会議を主担当する Adelphi ではアジア域における取り組みに関心の重点を移しており、意義ある会議となった。笹川平和財団海洋政策研究所が「海洋安全保障情報（旬報・特報・季報）」として定期的に配信しているウェブサイト「From the Oceans」に成果を発信した（2024 年 2 月頃予定）。

食料安全保障チームのメンバーが 2023 年 9 月に開催された Asia-Pacific Adaptation Network (APAN) Forum に参加した際、Food System についてのセッションを傍聴し、登壇していた方々との議論を通じて、世界と日本を含めた各国の食料安全保障政策の間にあるギャップについて議論を行った。また、2024 年 3 月に IGES 主催・東京大学未来ビジョン研究センター共催で開催したハイブリッドの食料安全保障の国際ワークショップでは、約 170 名の申し込みがあった。

気候変動適応チームのメンバーが、インドのデリーで開催された adelphi と Kubernein Initiative 主催のワークショップ（Population, Physiography, Precarity – Collectively Building a Climate for Peace in South Asia, 7-8th November 2023）に出席し、アジアの文脈における気候安全保障関連の動向について議論した。2 日間のワークショップには 40 名近くの参加者が集まった。このワークショップでは、日本の外交政策の概括的な紹介、特に JICA による取り組みの進展を議論した。

海洋安全保障チームでは、2023 年 8 月のアンカレッジ・北極安全保障研究センターでの意見交換、2023 年 10 月のベルリン気候安全保障会議、2024 年 3 月のスチムソン研究所等訪問で、IGES における取組み状況や笹川平和財団海洋政策研究所が作成した関連書籍について紹介・提示した。また、2023 年 11 月には外務省・アンカレッジ領事館主催の北極関連シンポジウム「北極の現状と日米共同の展望」において北極海融氷が及ぼすインド太平洋域の安全保障環境への影響について研究成果を報告した。それらの成果については、現在、笹川平和財団海洋政策研究所が「海洋安全保障情報（旬報・特報・季報）」として定期的に配信しているウェブサイト「From the Oceans」に成果を発信するべく作業を進めている。

②について、以下のとおり。

本事業の紹介や端緒的な成果の発信は一定程度行うことができたが、日本の主張・視点の発信ということについては今後の課題である。国際世論の形成への参画も、今後、シンクタンクとのネットワークの深化を通じて具体的な成果を模索したい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

①について、以下のとおり。

10月23日のウェブページ公開日以来、日本語のウェブページは1617件のアクセス、英語ページは657件あった(4月10日時点)。公開当日のみならず、研究者の活動報告や、セミナー実施度にコンスタントにアクセス数を獲得。具体的な反響は上記に記載。英語ページに関してはAPCWで開催するイベントのタイミングに合わせて公開した。日本語ページに対してアクセスが少ないのは、出版物の有無が原因と考えられる。2月に開催する国際シンポジウムの議論を中心にコンテンツを作りこむ予定である。一方、SNS発信については英語発信が日本語発信を大幅に上回っている。

COP28のピースデーの文脈に合わせて企画したウェビナー「気候変動の影響を安全保障の観点から捉えなおす、気候安全保障へのイントロダクション」には393件の視聴登録があり、4月10日時点で183件の動画視聴件数があった。日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、共同通信、地方紙、業界紙、公明新聞などの他、アカデミア、国際機関、NGO、一般企業を含む。

②について、以下のとおり。

研究者個人による発信はまだ少ない。研究メンバーに対し研究成果の積極的発信を促し、個人による発信も活発化させていく。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む)との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、

どのように深められたかを総括的に記載すること。) (※調査研究事業については本項目の記載は任意。)
① について、以下のとおり。 全体に関連するネットワークの活動は以下のとおり。まず、ヨーロッパの研究機関訪問を行った。気候安全保障に精力的に取り組むシンクタンク・研究機関として、Adelphi、ポツダム気候研究所(PIK)、ハンブルク大学気候安全保障研究チーム、ストックホルム環境研究所(SEI)、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)を訪問し、当該事業について紹介し、欧州における気候安全保障に関する最新の議論の動向についてのインプットを得るとともに、今後のさらなる連携(検討委員会、公開討論等への招聘、共同研究など)を可能にする関係構築を行った。その他、アジア太平洋気候ウィークでは、UNDP Asia とバイ会議の機会を持ち、拡大するUNDP の気候安保事業に本事業からも一定の関与・貢献を行うことについて議論を進めている。また、2月8日に開催した国際会議では、Adelphi、MIT、UNDP Asia、Murdoch University (豪) などから登壇者を招き、連携をさらに強化した。その他、各テーマとして構築しているネットワークは以下のとおり。 エネルギー安全保障チームでは、政策シンクタンク、産業界のリーダー、そして尊敬すべき学界を代表する多様な機関や専門家との協働を深めた。マサチューセッツ工科大学(MIT、米国)、ジョージタウン大学(米国)、サリー大学(英国)、カリファ大学(アラブ首長国連邦)、国防問題研究所(インド)、ブルッキングス研究所(米国)、米国戦略国際問題研究所(CSIS)、ウィルソン・センター(米国)未来資源研究所(米国)、ADNOC 石油会社(アラブ首長国連邦)、国連環境計画(UNEP)、気候チャンピオンチーム(UNFCCC)の専門家など。 人の移動チームでは、ケーススタディに向け、バングラデシュ・クルナ大学及びフィジー・フィジー大学の専門家とネットワークを構築し、共同研究体制を構築した。バングラデシュ、フィジーにおいては、現地の主要な国際機関等を訪問し、ステークホルダーとのネットワークを築いた。また、規範分析に係る情報提供者として、IOM やスウェーデン・ルンド大学 Raoul Wallenberg Institute とネットワークを構築した。さらに、近時 UNFCCC 下に新たに立ち上がった損失と損害に係るサンティアゴ・ネットワークの諮問委員会のメンバーともネットワークを構築している。 食料安全保障チームでは、具体的な連携は構築中だが、パキスタン、フィリピン、タイ、バングラデシュなどに調査地があるため、それぞれの機関との連携案についての議論を進めている。具体的には、パキスタン(NED University of Engineering and Technology)、タイ(Chiang Mai University、Kasetsart University、RECOFTC)、フィリピン(University of Philippines, Los Banos)、バングラデシュ(Bangabandhu Sheikh Mujibur Rahman Agricultural University)である。また、APAN Forum や APCW に参加した際に、FAO やタイ政府の方と食料システムと気候

安全保障の関係を検討する方向性について、意見交換を行った。STS フォーラムでは、気候・水・食料のネクサスを専門とする研究者と意見交換を行い、MENA (Middle East & North Africa) 地域における干ばつの問題について理解を深め、アジア太平洋の文脈で論じることの重要性を認識した。2024 年 3 月に開催した食料安全保障の国際ワークショップにスピーカーとして招聘した参加者が所属するアメリカの Vanderbilt 大学、中国の Chinese Academy of Agricultural Sciences、ベルギーの University of Antwerp、東京大学未来ビジョン研究センター、JICA 緒方研究所についても、今後の連携を模索する予定である。

気候変動適応チームでは、スリランカがすでに 2016 年に NAP を提出し、6 年以上 NAP をある程度実施していることから、スリランカに焦点を当てたケーススタディを実施することにした。この経験は、チームが NAP の有効性を評価し、気候安全保障の成果を強化する手段を特定する上で重要である。さらに、1 年目の調査から、気候安全保障は人間の安全保障と密接な関係があるため、NAP に焦点を当てるには、コミュニティレベルからの情報も必要であることがわかった。スリランカでこのような作業を行うのに有用なステークホルダーとして、ADPC (Asia Disaster Preparedness Center)、IOM、UNDP、気候変動委員会などが考えられる。また、フィジーにおいても、同様に NAP 実施に関する経験を主たる調査を行うこととし、鍵となるパートナーとして南太平洋大学 (University of South Pacific) の環境と持続可能な開発のための太平洋センター (PACE-SD) と連携について議論を進めた。

海洋安全保障チームでは、ドイツ・ベルリンを本拠とする気候変動に関する国際的研究所 Adelphi やワシントンを拠点に外交・安全保障について研究するスチムソン研究所等との意見交換に努めた。また、オーストラリア国立大学の研究者とインド洋・南極海における気候安全保障に関する意見交換を継続している。

②について、以下のとおり。

アジア地域の有力なシンクタンクや研究機関の特定がまだ不十分である。引き続き情報収集を行い、共同で発信などを行うことのできる有力なパートナーを模索する。

- G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①について、以下のとおり。

アジア太平洋気候ウィークを中心に、アジアに力点を置いたネットワーク構築を努めた。2023 年 12 月 19 日に IGES の年次イベント (ISAP) の一環として開催されるワークショップや、2024 年 2 月に開催した国際シンポジウムは、より多くの国際的

に認知されたステークホルダーと関わるための積極的なプラットフォームとなった。例えば、ISAP2023 における気候安全保障の平行セッションでは、フィジー大学の Priyatma Singh 講師 を登壇者に迎え、太平洋地域および島嶼国からの視点でインプットをいただいた。

また、上記の項目で記載のとおり、全体及び各チームで行っているネットワーク先には、多くの G7・安保理常任理事国以外の国の機関が含まれる。例えば、気候変動適応チームが中心となったスリランカとの関与がある。日本は、多くの脆弱な開発途上国に対する重要な ODA 供与国である。適応の要素は、目先の人道的救済や復興対策だけでなく、政策プロセスを支援することによって、長期的な関与を通じて、被援助国の気候安全保障を強化するという観点から、ODA に情報を提供し、強化する大きな余地がある。スリランカのような国々は NAP を改訂中であり、NAP の気候安全保障の成果を強化し、必要であれば DRR を含む NAP 以外の安全保障要素との連携を確立するために、スリランカとの関与を進めている。また、他の例として、人の移動チーム及び気候変動適応チームが関与しているフィジーの例がある。大洋州を代表する機関が集積するフィジーのสบアにおいて、多くのステークホルダーを訪問し本事業につき紹介を行っており、大洋州を対象として具体的な研究や政策対話を行う足場が作られてきている。このように、テーマ別検討を通じて、アジア・大洋州の各国においてネットワークが構築されつつある。

②について、以下のとおり。

G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとのネットワークは萌芽的に育ってきているが、意見交換等の機会はまだ少ない。有力な機関に絞り、密な連携を育てていく必要がある。特に、アジア太平洋各国においては、ネットワーク構築自体は進んでいるものの、研究上のパートナーに留まっている部分が大きく、共同で政策的発信を行うということや、国際世論情勢を行うという段階への連携にはまだ至っていない部分も多い。こうした連携には時間を要するが、次年度以降は、この必要性も見据えた連携の取組を各チームに促していく。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①について、以下のとおり。

本事業は多くの若手・女性メンバーが参画している。ウェブページを通じた発信では、日英両言語で行うことを基本としており、若手が英語で発信を行う機会となっている。

②について、以下のとおり。

本事業では若手が中心となって活躍をしているが、引き続き、次年度以降は蓄積成果をもとに一層の若手育成に努める。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
①について、以下のとおり。 IGES 内の複数の研究グループ間で有機的な調整が行われている。構造化されたコミュニケーションの枠組みにより、包括的な目標と目的に取り組むためのグループ間の協力と情報交換が確実に行われている。 2023 年 9 月および 2024 年 3 月に国内有識者で構成された検討委員会を実施し、事業テーマに関する総括的な検討を行うとともに、委員による各研究会へのフィードバックを行った。フィードバックを通じて各研究会が改善の機会を確保すると同時に、研究会間の連携を図る上で検討委員会が重要な役割を担った。
②について、特になし。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
①について、以下のとおり。 2023 年 9 月に開催した第 1 回検討委員会において、外務省気候変動課よりご登壇頂き、外務省における気候安全保障の現状の情報整理や、課題認識等についてインプットを頂いた。検討委員会および各研究会では、これを踏まえた活動を行うことを試みた。
②について、以下のとおり。 外務省気候変動課とは一定の関係性を構築できているが、その他の部局とは交流ができていない。2 年目以降、テーマ別の活動についても関連する外務省部局との関係性を構築するように努める。
● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
①について、以下のとおり。 研究内容や研究者のウェブサイトでの認知度向上に積極的に取り組んでいる。研究成果や写真など、研究グループや研究者個人の情報を計画的に更新している。上記したプロジェクトのウェブページ以外にも、笹川平和財団海洋政策研究所が「海洋安全保障情報（旬報・特報・季报）」として定期的に配信しているウェブサイト「From the Oceans」に成果を発信すべく作業を進めている。

②について、特になし。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①
②
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①
②
（３）補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※暫定版では記載不要。）
①について、以下のとおり。 補助金の使用に際しては、事務処理マニュアルを遵守して行った。また、事務手続について疑問がある際には、外務省の担当部局との必要なコミュニケーションを行いつつ、事業を実施した。 ②について、特になし。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による

国際

的発信を含む）

③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

（全体）

①基礎的情報収集・調査研究

第一回検討委員会

【日時・場所】 2023年9月26日、地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム及びオンライン開催

【テーマ】 外務省からの政策的インプット、気候安全保障に関するこれまでの研究蓄積、本事業の基本的方向性の検討など

【参加者／参加人数】

外務省

逸見 勉 国際協力局気候変動課 主査

委員

水野 理 地球環境戦略研究機関プログラムディレクター

亀山 康子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

関山 健 京都大学 総合生存学館 准教授

メンバー

前川 美湖 笹川平和財団 アジアイスラム事業グループ 主任研究員

小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

Nazia Hussain 東京大学 未来ビジョン研究センター 講師

田村 堅太郎 地球環境戦略研究機関プログラムディレクター

SVRP Prabhakar 地球環境戦略研究機関上席研究員

Pankaj Kumar 地球環境戦略研究機関主任研究員

米谷光司 地球環境戦略研究機関フェロー

津高 政志 地球環境戦略研究機関シニアプログラムコーディネーター

岡野 直幸 地球環境戦略研究機関研究員

椎葉 渚	地球環境戦略研究機関研究員
久留島 啓	地球環境戦略研究機関研究員
勝池 優里	地球環境戦略研究機関シニアコミュニケーションズオフィサー
コルショウ石井三耶子	地球環境戦略研究機関プロジェクトオフィサー
能澤 美保	地球環境戦略研究機関アシスタント

【議論の概要】

外務省・逸見勉氏より、外務省における現状認識、問題意識、最近の外交面での動きについてご報告、また、委員の関山健氏より気候安全保障概論についてご報告をいただき、これらについて検討した。また、本事業の概要や目的、各テーマ別検討の概要についても報告し、各委員よりフィードバックを得た。

IGES 気候安全保障事業の方針に係るクローズド会合

【日時・場所】 2024 年 2 月 9 日 10:00-12:00、球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム

【テーマ】 本事業の方向性や目指すべき政策的アウトプットのあり方について

【参加者／参加人数】

水野 理	地球環境戦略研究機関プログラムディレクター
秋元 一峰	笹川平和財団 海洋政策研究所 特別研究員
前川 美湖	笹川平和財団 アジアイスラム事業グループ 主任研究員
田村 堅太郎	地球環境戦略研究機関プログラムディレクター
津高 政志	地球環境戦略研究機関シニアプログラムコーディネーター
岡野 直幸	地球環境戦略研究機関研究員
久留島 啓	地球環境戦略研究機関研究員
芹沢智一	UNDP Asia
Michael Mehling	Deputy Director, Center for Energy and Environmental Policy Research, Massachusetts Institute of Technology
Lukas Ruettinger	Senior Advisor, Climate Diplomacy and Security Programme, adelphi
Tobias Ide	Senior Lecturer in Politics and International Relations, Murdoch University

【議論の概要】

国際シンポジウムへの対面参加者から、本事業の内容や進め方についてフィードバックをいただくクローズドの会合を実施した。また、会合の前後には、Adelphi、UNDP Asia、MIT と、具体的な連携について相談するバイ会合も併せて実施した。

第二回検討委員会

【日時・場所】 2024 年 2 月 23 日、オンライン開催

【テーマ】 各テーマにおける研究の進展の報告とフィードバック、気候安全保障総論についての検討など

【参加者／参加人数】

委員

水野 理 地球環境戦略研究機関プログラムディレクター

高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

関山 健 京都大学 総合生存学館 准教授

徳地 秀士 平和・安全保障研究所 理事長

メンバー

SVRP Prabhakar 地球環境戦略研究機関上席研究員

Nanda Kumar JANARDHANAN 地球環境戦略研究機関副ディレクター

津高 政志 地球環境戦略研究機関シニアプログラムコーディネーター

岡野 直幸 地球環境戦略研究機関研究員

椎葉 渚 地球環境戦略研究機関研究員

久留島 啓 地球環境戦略研究機関研究員

滝澤 元 地球環境戦略研究機関研究員

小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

【議論の概要】

国際シンポジウムを中心に、初年度の活動の振り返りを行って次年度の取組への橋渡しを行った。また、各テーマ別検討の進捗報告とフィードバックを行った。さらに、各テーマ別検討に横串を指すことを目的とした枠組みについて端緒的な案を提示し、これを検討した。

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

気候変動ウェビナーシリーズ「気候変動の影響を安全保障の観点から捉えなおす、気候安全保障へのイントロダクション」（日本語）

【日時・場所】 2023 年 10 月 27 日 14:00-15:00、オンライン

【テーマ】 気候安全保障の総論、本事業の国内への紹介

【登壇者】

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

田村 堅太郎 地球環境戦略研究機関プログラムディレクター

【聴衆】 登録 400 名程度

【議論の概要】

イベント概要は以下のとおり。「今年はこれまでに経験したことがないような熱波、

洪水、山火事が世界中で頻発するなど、気候変動による影響は、すでに世界各地で現実のものとなっています。世界では持続可能な脱炭素社会への移行を目指して気候変動対策が進められていますが、再生可能エネルギーへの転換に必要な資源調達がはらむ地政学的課題も指摘されています。気候変動のリスクの深刻化や脱炭素社会への転換は、適切に対応しなければ、社会の不安定化や分断、紛争を引き起こしかねません。こうした気候変動の側面に焦点を当てた領域として、「気候安全保障」が近年注目を集めています。この流れを受けて IGES は、気候変動により複雑化する安全保障の現状のレビューを目的とする外務省総合事業「気候変動がもたらす安全保障環境の変容の分析とそれを踏まえた日本の外交・安全保障アプローチの検討」を実施しています。このウェビナーでは、気候安全保障の背景や要点に注目し、本プロジェクトが取り組んでいる課題について解説しました。」

アジア太平洋気候ウィークにおけるセッション「Shaping ‘Climate Security’ in Asia-Pacific」 (英語)

【日時・場所】 2023 年 11 月 15 日 14:00-15:00、マレーシア・ジョホールバル (ハイブリッド)

【テーマ】 気候安全保障の総論、本事業の国内への紹介

【登壇者】

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

Nanda Kumar JANARDHANAN 地球環境戦略研究機関副ディレクター

前川 美湖 笹川平和財団 アジアイスラム事業グループ 主任研究員

Kapil NARULA, Ph.D., Senior Analyst Breakthrough Agenda, Climate Champions Team, Dubai, UAE

【聴衆】 対面 30 名程度

【議論の概要】

本事業の問題意識を紹介。30 名程度の聴衆が現地に集まり、オンライン配信も行われた。概要は以下のとおり。「Climate security is increasingly gaining policy attention as it underlines the critical importance of addressing climate change issues in the context of security. This session rolls out the IGES’ s new initiative aiming to explore climate security in the Asia-Pacific from multiple perspectives including energy security, human mobility, food security and social development. Inviting the leading experts, this session will discuss the following questions; First, how can we understand the landscape of climate security in the Asia-Pacific region? Second, what are the priority areas of collective actions toward achieving climate security at local, subnational, national and regional levels? Third, what kinds of roles do the various state and

non-state stakeholders play in securing human security in response to the climate crisis? This session will provide insights into how policy decisions and investments in climate change adaptation and resilience can ensure regional security in years to come.」

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）にて「アジア太平洋地域の気候安全保障：主たる論点と課題」（英語）

【日時・場所】 2023 年 12 月 19 日 13:30-15:00、パシフィコ横浜（ハイブリッド）

【テーマ】 気候安全保障の総論、本事業の国内への紹介

【登壇者】

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

Nazia Hussain 東京大学 未来ビジョン研究センター 講師

Nanda Kumar JANARDHANAN 地球環境戦略研究機関副ディレクター

Florian KRAMPE Director, Climate Change and Risk Programme, Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI)

Priyatma SINGH Lecturer, Department of Science, the University of Fiji

高橋康夫 地球環境戦略研究機関所長

【聴衆】 対面 30 名程度、オンライン 100 名程度

【議論の概要】

概要は以下の通り。「This session introduced IGES' s new initiative, the Asia Pacific Climate Security (APCS) project, and discussed the associated theoretical and practical perspectives. In the framing presentation, the first speaker outlined the development of the climate security debates so far, which is a new climate security initiative that was launched at COP28. The second speaker delivered the keynote speech, which underscored the importance of differentiating vulnerability and insecurity because the locations where climate impacts are being felt are not necessarily the locations where there are security and conflict concerns. Then, the third speaker discussed the human mobility issue in Fiji and the importance of ontological security, stressing that it is important not to overlook local community aspects, such as identity and place attachment. The fourth speaker discussed the complexities associated with guaranteeing food security and underlined the difficulties in articulating policies that ensure local justice, such as gender inequality and contested land rights. The fifth speaker discussed the security and geopolitical implications of the rapid transition to net zero and how traditional notions regarding energy and resource diplomacy need to undergo fundamental changes. In the Q

&A, the discussion covered the role of the private sector and the prospects of technological developments.」

【関連 URL】 <https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps3.html>

国際シンポジウム：アジア太平洋地域における気候安全保障（英語・同時通訳あり）

【日時・場所】 2024 年 2 月 8 日 13:00-19:00、東京大学伊東国際学術センター（ハイブリッド）

【テーマ】 アジア太平洋地域における気候安全保障

【登壇者】

水野 理	地球環境戦略研究機関プログラムディレクター
亀山 康子	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
関山 健	京都大学 総合生存学館 准教授
秋元 一峰	笹川平和財団 海洋政策研究所 特別研究員
前川 美湖	笹川平和財団 アジアイスラム事業グループ 主任研究員
Nazia Hussain	東京大学 未来ビジョン研究センター 講師
田村 堅太郎	地球環境戦略研究機関プログラムディレクター
SVRP Prabhakar	地球環境戦略研究機関上席研究員
津高 政志	地球環境戦略研究機関シニアプログラムコーディネーター
岡野 直幸	地球環境戦略研究機関研究員
椎葉 渚	地球環境戦略研究機関研究員
久留島 啓	地球環境戦略研究機関研究員
芹沢智一	UNDP Asia
Michael Mehling	Deputy Director, Center for Energy and Environmental Policy Research, Massachusetts Institute of Technology
Lukas Ruettinger	Senior Advisor, Climate Diplomacy and Security Programme, adelphi
Jane Nakano	Senior Fellow, Energy Security and Climate Change Program Center for Strategic & International Studies (CSIS)
Kapil Narula	Senior Analyst, International cooperation, Climate Champions Team
武藤 亜子	国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所 専任研究員
Gabriel Dominguez Cespedes	Asia Correspondent / Defense Editor, Editorial, The Japan TimesPDF
Fabrizio Bozzato	Senior Research Fellow, Ocean Policy Research Institute (OPRI) – Sasakawa Peace Foundation (SPF)

Uttam Sinha Senior Fellow, Non-traditional Security Centre, Manohar
Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses

Tobias Ide Senior Lecturer in Politics and International Relations,
Murdoch University

【聴衆】 オンライン 300 名程度

【議論の概要】

イベント概要は以下のとおり。議論内容を取りまとめたプロシーディングを刊行予定。

「気候変動による影響が深刻化する中で、安全保障と気候変動との連関は政策・研究の両面から注目を集めています。しかしながら、その社会的・政治的な重要性にもかかわらず、安全保障や外交の観点から気候変動を考慮することの意義は、特に政策や実践的な取り組みとの関係では、まだ十分に検討されてきていません。政策決定者には、気候変動と安全保障の複合的な関係を踏まえた効果的な政策を形成するための知見と指針が必要とされています。

このような認識の下、外務省・外交・安全保障調査研究事業費補助金による IGES の新しい研究事業である、アジア太平洋の気候安全保障事業（Asia-Pacific Climate Security, APCS）では、日本とアジア太平洋地域の多様なセクターの政策に資する指針を提供することを目的として研究を進めています。気候変動によって引き起こされる不確実性に対応するためには、複数の安全保障アプローチをどのように活用することができるのか、また、どのように活用すべきなのかを考える必要があります。本事業では、エネルギー安全保障、食料安全保障、気候変動を一因とする人の移動、気候変動適応、海洋安全保障など、気候安全保障と相互に関連する主要なテーマ分野を扱っています。気候変動は学際的な課題であり、効果的な対応のためには、様々な分野間のつながりを認識した統合的アプローチが不可欠です。

この新たな事業をローンチする本国際シンポジウムでは、アジア太平洋地域における気候安全保障をテーマとした議論を行いました。本シンポジウムの目的は、国内外の専門家を招いて、このダイナミックな政策領域に必要とされる介入策について議論を行い、今後必要とされる研究の方向性を見定めることにあります。さらに、上記の各主要テーマにおける現在の課題について議論を促進し、テーマ間の複雑な関係性についても検討します。そのため、包括的な導入を行うプレナリーに続いて、「資源外交、気候安全保障、地政学」、「移民、食料及び人間の安全保障とリスク低減」、「海洋政策と海洋ガバナンス」という 3 つのテーマ別セッションを行い、これらの議論を通じて、気候変動と安全保障の関係及びあり得べき政策的な対応についての議論を深めました。」

【関連 URL】 <https://www.iges.or.jp/jp/events/20240208>



③外国シンクタンク・有識者との連携

ヨーロッパでのシンクタンク訪問

【日時・場所】 2023年10月3日～6日、ストックホルム、ハンブルク、ベルリン

【テーマ】

欧州主要国際シンクタンク等における気候安全保障の取組の調査、及びベルリン気候安全保障会議への参加

【調査者】

椎葉渚 地球環境戦略研究機関 研究員

【調査結果の概要】

ベルリン気候変動安全保障会議（BCSC、10月6日）は、独外務省および独シンクタンクの Adelphi が共催する会合であり、欧州を中心とする気候安全保障関係者（国際機関、各国政府外交・防衛関係者、シンクタンク等）が一堂に会する。2019年以降毎年ベルリンにて開催されており、2022年にはケニア・ナイロビにて BCSC Nairobi が開催されるなど、アフリカ地域の関係者も積極的に関与している。昨年の会合では、独・エルマウで開催された G7 サミットを受け、Climate for Peace イニシアチブが公表された。本年は、本イニシアチブの実施に焦点が当てられ、各国における気候変動と平和と安定に関する活動の紹介や、多国間主義がいかに気候安全保障を推進し得るか等のテーマのもと、パネルディスカッションが開催された。詳細はウェブサイト参照。また、BCSC に先立ち、スウェーデン・ストックホルムおよび独・ハンブルク、ベルリンに所在する以下の関係機関を訪問し、IGES が主導するアジア太平洋気候安全保障プロジェクト（APCS）の概要を紹介するとともに、関係機関の取り組みについてヒアリングを行った。訪問先およびヒアリング結果の要点は以下のとおり。

ポイント

- 2022年に発表された Climate for Peace イニシアチブの下、Climate Security のための具体的なナレッジや経験の共有という点に重きが置かれていた。この点、アフリカ地域の事例がかなり先行しており、例えば経験の共有テーマにしたセッションでの発表ではアメリカ、イギリス、ドイツなどを中心とする先進国側が行っているプロジェクトの紹介は、すべてアフリカ地域を対象としたものであった。

- アジアからの参加者はわずかにインドやバングラデシュからの参加者（Adelphi と連携するシンクタンク等）が数名と、日本人（前川氏と当職、在独大使館環境省参事官の長谷川氏が部分参加）のみであった。他方で、アフリカ地域の経験を他地域で応用する点についても関心が見え、Climate Security の地域的な広がりが今後の課題となっている様子であった。他方、アフリカや MENA 地域において、Regional Climate Security Mechanism（国連 CSM の地域版）が立ち上がっている点からも、アジアにおける取組がやや後進的であることが伺えた。
- Climate Security の内容としては、気候変動による紛争への影響が専らの関心事項であり、Climate-sensitive な気候対策（紛争リスクを削減するような適応策等）の必要性が繰り返し強調されていた。そのほか食料安全保障や水の安全保障に対応するツールの開発（AI を用いたホットスポットのマッピング等）などが進んでいることなどが紹介されるなど、紛争リスクに直結するような観点が主立っていた。
- なお、エネルギー政策や重要鉱物資源に関する議論はプレナリーではほとんど強調されなかったものの、米ウィルソン・センターがブレイクアウトセッションでこれを扱った。
- 他の重要な論点として、Climate Security に対する資金供与の重要性が強調された。独外務省が Participatory Action 等への積極的な増資に言及した他、国連も、平和構築基金などを通じた小規模融資などの実績について紹介。アフリカからの参加者も、資金および資金メカニズムの改革の重要性を訴えた。大きな投資を可能にするためにも平和構築や、安定的な政治的状況が不可欠であるという見方もあった。なお別途、G 7 参加国でクローズドな議論の場が設けられていたが、議論の中心は資金であったとのこと。
- さらにピックアップされた論点は、Climate Security の文脈における多国間主義の在り方であった。それによると、多国間主義システムの分断が気候変動への対応を弱めているという点や、越境的な影響への適応には国際協力が不可欠である点、EU 等の多国間協調間で基準や目標、方法論の一貫性を高めていくことの重要性などについて指摘された。
- 軍事関係者のインプットとしては、NATO 副事務次長から、軍事的にも気候変動がもたらす安全保障への示唆が影響を増していること、軍や軍備の適応の必要性、ネットゼロ目標達成に向けた緩和の重要性について言及された。また、ロシア情勢などを踏まえて防衛費が積み増しになり、気候変動対策の目標を堅持することが難しくなっている中で、いかに持続可能で気候にフレンドリーになれるかという課題も提示した。

訪問の詳細

訪問先	ポイント
Stockholm Environmental Institute (SEI) Dr. Guoyi Han, Senior Research Fellow	● 中国気候安全保障イニシアチブを SEI で打ち出したが、資金繰りの関係でタンジブルな成果は得られなかった。 ● 気候安全保障をどう定義するのかについては、自然科学に基づいて何が安全、非安全なのかに目を向けることが第一歩。ストックホルムで打ち出されたプラネタリーバウンダリーの議論も関連が深い。安全保障のフレーミングをいかに行うかが難しく、既によく枠付けがなされているエネルギーや食糧の安全保障の議論も存在していることに留意しなければならない。研究者にとってはフレーミングが重要であり、コレクティブな気候安全保障の方向付けがあれば、国境を越えた協力もしやすい。ただし、これは理想論であって、それが現在の地政学的な状況で可能なのかも加味すべきナイーブな問題であり、協力と対立が一体不可分。 ● 他方、気候変動を契機に安全保障の見方が変わるという視点もある。いわゆる Climate Transition（エネルギーや、交通分野の移行）に対応するための議論も含まれる。
Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI) Dr. Florian Krampe, Program Director Dr. Kyungmee Kim, Researcher Dr. Farah Hegazi, Researcher	● スtockホルム・Climate Security ハブは SIPRI が主に主導しており、Climate Risk Program のメンバーが中心。昨年 Environment of Peace 報告書を公表、現在では、そのアウトリーチや、イエメンやソマリアのファクトシート作成とそれを通じた UNSC への提言などを行っている。また、食糧安全保障、適応を通じた平和構築、開発研修にも取り組んでいる。 ● 今後の重要な気候安全保障の課題は「実施」だと考えている。実施に関するシステミックな分析と、その知識の活用が重要。SIPRI では Ecological Security に関心を寄せている。

Mr. Katongo Seyuba, Research Assistant	● Climate Security の概念は、それぞれ別のアジェンダである気候と平和を結び付けたものであり、科学的というよりも政治科学的なもの。定義は明確ではなく、どのような言葉を使うのかはその地域にとってもっとも共感できるナラティブであることが重要。ラテンアメリカの例では、人間の安全保障だけでなくハード面でのセキュリティ（軍事）の重要性も大きい。 ● アジアでは特にこれまで取り組んできていない。アジアといっても東南アジア、北東アジアなどでリスクは異なるだろうし、それぞれにダイナミズムがある。海事については来年 UNSC の非常任理事国になる韓国と連携をしているが、日本も理事国ではあるので両者の動きは興味深い。
Universität Hamburg Research Group Climate Change and Security (CLISEC) Prof. Jürgen Scheffran	● Climate Security について長年研究に取り組んでおり、最初は水や食料、人の移動といったリスクのパスウェイ分析から始め、アフリカ、南アジア、ラテンアメリカなどのホットスポットを対象とした地域研究を多数行ってきた。気候変動による脆弱性へのインパクトについて、様々な視点（コーポレートガバナンス、持続可能な消費、ネガティブリンク、ティッピングポイント、エネルギーと食糧との連関）がありうる。モデリングや定量的な研究を中心としている。 ● 気候変動と安全保障を実際の行動に移すうえでは、政治家にその準備が出来ていないことや、軍部は軍事的なことに関心が高く、紛争を理由にしか動こうとしないということが課題である。端的には、誰が主な行動主体なのかが明確ではないといえる。 ● 本分野で他に著名な人物・機関としては、まずオーストラリア在住の Tobias Ide 教授が統計手法や機械学習を用いた EWS の研究などを中国の研究者と共に公表しているので参考になる。他にはオスロ大学（フィンランド）、ウプサ

	ラ大学（スウェーデン）、戸部平和研究所（日本）、ベルン大学 Vally Koubi 氏なども活発にこのテーマを扱っている。最近では Conflict-sensitive な適応、つまり適応が紛争を助長してしまうといった状況を回避する研究をバングラデシュで実施している。 ● 気候エンジニアリングなど、気候変動への対応がもたらす影響も重要である。気候政策の中でシナジーを模索する必要がある、ネガティブな視点からポジティブな視点へと転換を図るべき。
Potsdam Institute for Climate Impact Research (PIK) Dr. Christopher Reyer, Working Group Leader Ms. Sandra Zimmerman, Doctoral Researcher Ms. Sarah Lohr, Doctoral Researcher Dr. Karim Zantout, Postdoctoral Researcher Ms. Kristina Petrova, Doctoral Researcher	● PIK における関連活動としては、複合・越境的な気候リスクを主に使う CASCADE プロジェクトの他、人の移動に焦点を当てた Future Lab というプロジェクトチームを立ち上げている。Future Lab の活動として、欧州における移住の予測研究に関する成果物が近く公開。 ● Climate Security の歴史を振り返ることで、失敗から学び共通の課題を見つけることが可能。気候変動研究の安全保障化が進む一方で平和研究と気候変動研究が切り離されてきた経緯がある。参考文献をまとめて共有する。 ● CASCADES では主に政策シミュレーションを行っており、レアアース等の重要資源に対する気候変動の示唆や不安定な国におけるインフラ拡大等を扱っている。北極圏のガバナンスにも関心。様々な地域を対象に、政策分野ごとに整理した政策提言をまとめたレポートが来年公表予定。
Adelphi（独外務省オフィスで面会） Dr. Benjamin Pohl, Head Climate Diplomacy	● アジアでの活動について、最近の焦点は太平洋地域に移っている。昨年も太平洋地域のいくつかの国に対して国別アセスメントを行い、それを太平洋諸島フォーラムでも支持してもらうような見込み。アセスメントフレームワークを確立している。日本については、2017 年に IGES とも共同

and Security Program Mr. Lucak Rüttinger, Senior Advisor	でディスカッションペーパーを作成し、JICA とも連携。 ● Adelphi は過去 20 年間、関連課題に取り組んでおり、現在は資金を得てそれをスケールアップしていくような段階にある。また、パイロットとして現場でのプロジェクト、意識啓発のプログラムも行っている。各国において気候変動による紛争への影響、どんな Risk pathway があるのかの切り口を探索している。 ● ASEAN については、長らく取り組みたいと思っているがそれが出来ていない。キャパシティ、資金、向こうの関心さえあれば、アセスメントを行いたいと思っている。IGES のプロジェクトで、アジア太平洋地域でフラグシップレポートなどを出すのはどうか。異なるパートナーとサブリージョンごとにコンサルテーションやファンディングをするのも手。ASEAN のレポートなどを出せるとよさそう。 ● エジプトについては CCCAP が主導。アフリカにおいてもマンドレートが spelled down してきている模様だが、明確にシステムタイズされていないように思える。COP27 においてもピースデーが開催されるが、あまり調整が為されておらずばらばらと動いているような印象。各国が資金供与にコミットするようなパッケージのローンチなど、成果はあるはず。
--	--

(エネルギー安全保障チーム)

①基礎的情報収集・調査研究

アブダビでの関係者インタビュー

【日時・場所】 2024 年 11 月 8 日～2024 年 11 月 10 日, サウジアラビア

【テーマ】

COP28 議長国であるアラブ首長国連邦における脱炭素取組状況の調査。

【調査者】

Nanda Kumar JANARDHANAN 地球環境戦略研究機関副ディレクター

滝澤元 地球環境戦略研究機関研究員

【調査結果の概要】

日付 (2023 年)	専門家の詳細
11 月 8 日	Dimitrios Kyritsis 教授 (Khalifa University, UAE)
11 月 8 日	Abhishek Deshpande 博士 (マーケット・インテリジェンス 担当副社長、アブダビ国営石油会社 (ADNOC))
11 月 9 日 09.00 - 10.30	Emanuele Bianco 博士 (IRENA)
11 月 9 日 13.00 - 14.00	Rahaf Ajaj 博士 (Abu Dhabi University)
11 月 10 日 09.00 - 12.00	Hector Perea (低炭素ソリューション・国際成長担当副社 長、アブダビ国営石油会社 (ADNOC)) Connor Rea (低炭素ソリューション・国際成長担当副社 長、アブダビ国営石油会社 (ADNOC))

意見交換のポイントの概要

- エネルギー源の多様化 : UAE はエネルギー源の多様化を積極的に進めており、太陽光発電、風力エネルギー、石炭アンモニアコージェネレーション、水素などを代替エネルギーとして検討している。
- 太陽エネルギーにおける環境問題 : 9 月から 12 月にかけての埃の増加と高い湿度は、太陽光発電にとって難題であり、代替エネルギー源の探求が必要である。
- 洋上風力エネルギーの課題イランとの国境をめぐる紛争が洋上風力発電の設置を制限しており、UAE が風力エネルギーの可能性を最大限に活用するためには解決が必要である。
- ブルー水素に注目青色水素は UAE にとって重要な焦点であり、政府の支援も大きく、二酸化炭素排出量を削減しながらエネルギー需要に対応できる可能性が認められている。
- 合成燃料の生産 UAE は、回収した二酸化炭素と青色水素を利用した合成燃料、特にメタ

ノールの製造に熱心で、環境に優しいエネルギーソリューションを提供している。

- メタノールの輸送効率：合成燃料であるメタノールは、パイプラインを使った効率的な輸送に適しており、エネルギー流通の実用的な解決策となる。
- 政府による水素研究への投資 UAE 政府は、水素の研究と生産への投資を優先し、持続可能なエネルギー転換の模範を示している。
- ADNOC (UAE 最大のエネルギー会社のひとつ) の脱炭素戦略：アラブ首長国連邦 (UAE) の大手石油会社 ADNOC は、2050 年までにネットゼロを目指すという野心に沿い、低炭素ソリューションの推進に 150 億ドルを投じる複数年の行動計画を立てている。
- UAE は、石油増進回収法 (EOR) を中心に、CCS の取り組みに関心を示している。ADNOC は、年間 150 万トンの炭素回収・利用・貯留プロジェクトの開発を計画している。150 億ドルの脱炭素投資イニシアチブは、ADNOC がネットゼロ目標に不可欠と考える CCS プロジェクトも対象としている。
- 石油生産停止の課題 ADNOC にとっての課題は、野心的な脱炭素化の目標と、重要な事業や経済活動において化石燃料に大きく依存している同国の現状を両立させることにある。
- グリーン水素かブルー水素かの議論：ADNOC の会議では、グリーン水素かブルー水素かの議論が行われ、2045 年までの UAE のネットゼロ目標に沿ったブルー水素が優先された。
- 国際的に合意された基準の必要性：回答者は、国境を越えた水素貿易を円滑化するために、国際的に合意された水素製造に関する基準や規範の必要性を強調した。
- エネルギー転換の課題と機会：ディスカッションでは、よりクリーンなエネルギー源への移行と同時に、中東産の低炭素型石油への期待に後押しされた石油増産に関連する課題を探った。
- 技術の役割：より新しい技術に投資することの重要性を認め、先進技術によるエネルギー効率の最大化に重点を置くべき。
- 水素キャリアと技術：UAE は、アンモニアを中心にさまざまな水素キャリアを模索しており、変動負荷か定常負荷かといった特定の使用ケースに応じて技術を選択する。
- 将来のステップに向けた協力関係：よりクリーンなエネルギー源への移行における見識や経験を共有することの重要性を認識した上で、インタビューに応じた人々は、日本の同僚とさらに議論を深めたいとの意向を示した。
- 気候変動と健康のネクサス UAE は、気候変動が健康に与える重大な影響を認識しており、独特の環境と気候条件が効果的な適応と緩和戦略を必要としている。
- 健康への配慮の統合：気候変動への適応・緩和政策に健康への配慮を統合することは、

環境変化に直面する公衆衛生とレジリエンスを促進するために不可欠である。

- 研究ネットワークの重要性政策に関連する研究を開発し、気候変動研究ネットワークを構築することは、アラブ首長国連邦における気候変動がもたらす特定の課題に取り組むために不可欠であると考えられる。

米国調査

【日時・場所】 2024年3月24日～2024年3月29日，米国

【テーマ】

米国インフレ抑制法（IRA）を含む米国の重要鉱物政策、水素戦略、およびそれらに対する欧州および中国の対応について

【調査者】

田村堅太郎 地球環境戦略研究機関 プログラムディレクター

【調査結果の概要】

米国および中国、欧州のグリーン産業政策について、特にその保護主義的側面について、米国の有力シンクタンク及び大学で聞き取り調査を実施した。エネルギー移行が進む中、雇用問題は優先的な政策課題となっており、各国の保護主義的な産業政策は今後も継続する可能性が高いことが指摘された。水素戦略および重要鉱物を含む資源外交についても、国際協調が謳われる一方で、各国では内向きな政策も進められており、その動向を注視しながら、日本外交・国際協力のあり方を検討していくことの重要性が示唆された。

訪問先は以下の通り。

訪問先	議論の内容
Jennifer L. Turner Director, China Environment Forum Wilson Center Shihoko Goto Director, Indo-Pacific Program Wilson Center	● 米国インフレ抑制法（IRA）の保護主義的側面の影響、中国の水素戦略、資源外交について聞き取りを行った。
Samantha Gross Director - Energy Security and Clim	● 米国インフレ抑制法（IRA）の保護主義的側面の影響、EUの水素戦略、資源外交につ

ate Initiative, Brookings Institution	いて聞き取りを行った。
Michael A. Toman Senior Fellow, Resources for the Future Milan Elkerbout Fellow, Director, International Climate Policy Initiative, Resources for the Future	● 米国インフレ抑制法（IRA）の保護主義的側面の影響、EU の水素戦略、資源外交について聞き取りを行った。
Joanna Lewis Provost's Distinguished Associate Professor & Director, Science, Technology and International Affairs Program Georgetown University	● 米国インフレ抑制法（IRA）の保護主義的側面の影響、中国の水素戦略、資源外交について聞き取りを行った。
Jane Nakano Senior Fellow, Energy Security and Climate Change Program Center for Strategic and International Studies	● 米国インフレ抑制法（IRA）の保護主義的側面の影響、中国の水素戦略、資源外交について聞き取りを行った。
Catrina Rorke Senior Vice President, Policy and Research Climate Leadership Council	● 米国インフレ抑制法（IRA）の保護主義的側面の影響、EU の水素戦略、資源外交について聞き取りを行った。

Matt Porterfield Vice President, Policy and Research Climate Leadership Council	
Holly Rooper Senior Research Analyst Climate Leadership Council	

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

アジア太平洋気候ウィークにおけるセッション「Critical Minerals for a Just Clean Energy Transition in Asia Pacific」参加（英語）

【日時・場所】 2023 年 11 月 15 日 11:45-13:00、マレーシア・ジョホールバル（ハイブリッド）

【テーマ】 クリーンなエネルギー移行のための重要鉱物

【登壇者】

Nanda Kumar JANARDHANAN 地球環境戦略研究機関副ディレクター

【聴衆】 対面 30 名程度

【議論の概要】

概要国連環境計画（UNEP）が主催し、UNESCAP を含む「持続可能な開発のための採掘産業の転換に関する国連事務総長作業部会」と協力し、気候チャンピオンチームが支援するこのイベントは、「アジア太平洋地域における公正なクリーンエネルギー移行のための鉱業」に焦点を当てた。アジア太平洋気候ウィークの公式トラック 1 イベントとして、このセッションは、持続可能な開発を促進し、クリーンなエネルギー転換を促進する上で、鉱業セクターが果たす極めて重要な役割を探ることを目的とした。議論の要点は以下のとおり。

- 背景化石燃料から再生可能なエネルギー源への世界的な移行に伴い、エネルギー移行に不可欠な鉱物の利用可能性を確保する上で、鉱業部門が果たす役割について掘り下げた検討が必要となっている。このイベントでは、適切に管理された採掘慣行の重要性を認識し、持続可能性の移行と国際関係における鉱物の関連性を強調した。循環型経済は、重要な鉱物の供給を確保するための重要なプレーヤーとして浮上し、リサイクルは 2022 年から 2050 年の間の需要を満たすために大きく貢献すると予想された。
- 主な議論と目的このセッションでは、クリーン技術のバリューチェーンにおけるアジア

太平洋地域の可能性を紹介し、エネルギー転換鉱物に対する世界的な需要の増加に伴う傾向、ベストプラクティス、課題について議論するなど、いくつかの主要な目的が概説された。さらに、このイベントは、この地域における鉱業セクターの環境および社会的影響に対処する方法を戦略化し、地域および国際レベルでの協力を促進することを目的とした。経済的、環境的、社会的な機会と課題を探りながら、公正なクリーンエネルギーの移行を促進する上で重要な鉱物産業が果たす役割について掘り下げた。

- 同イベントの専門家は、クリーン・テクノロジーのバリューチェーンと、この分野におけるアジア太平洋地域の地位との間の重要なつながりを強調した。議論では、リサイクルの潜在的な役割が強調され、特に消費者技術からのリサイクル材料が、重要鉱物の供給に大きく貢献する可能性があるとの試算が示された。
- 環境的・社会的影響に対処することが急務であることは、中心的なテーマであった。マイナスの影響を最小限に抑えるための戦略が議論され、セッションは持続可能な採掘のベストプラクティスを共有する場となった。特筆すべきは、循環型戦略における研究開発投資の役割を認識し、商業化を推進し、回収・リサイクル施設の設立を支援したことである。

刊行物：

田村堅太郎「グローバル・ガバナンスの観点から見た世界の脱炭素の潮流」『グローバル・ガバナンス』第10号（2024年3月発刊予定）

③外国シンクタンク・有識者との連携

セッション「G20 から COP28 へー気候・エネルギー・成長」への参加

【日時・場所】

2023年11月12日、UAE

【テーマ】 COP28 に向けた UAE における気候・エネルギー政策

【参加者】

滝澤元 地球環境戦略研究機関研究員

【議論の概要】

インドの外交・安全保障政策やエネルギー・気候変動政策に影響力を持つ著名なシンクタンクであるオブザーバー・リサーチ・ファウンデーション（ORF）に招待され、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビエネルギーセンターにおいて11月12日に開催された「From G20 to

COP28: Energy, Climate and Growth」に出席した。

この会議は、今年の 20 カ国・地域首脳会議（G20）ホスト国であるインドがその成功を広く内外に示し、国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）の開催を控えた議長国である UAE へとバトンを渡す意味を持っていた。

会議の冒頭、COP28 の議長を務めるスルタン・ジャベル産業・先端技術大臣が登壇した。スルタン大臣はアブダビ国営石油会社（ADNOC）の最高経営責任者（CEO）でもあるため、気候変動を議論する COP の議長就任を疑問視する声が欧米の一部に存在する。しかしスルタン大臣は同時に世界最大規模の国営再生可能エネルギー企業 Masdar 社の会長でもある。

UAE はエネルギー戦略 2050 を策定し、2050 年までに排出をネットゼロにすることを表明している。さらに国家水素戦略を策定し、2050 年までに年間 1,500 万トンの低炭素水素を製造する世界でトップの水素輸出国になることを目指している。

折しも 2023 年 7 月、岸田首相が UAE を訪問し、水素・アンモニアおよび再エネ分野のエネルギー安全保障と産業の加速化枠組み（Establishment of the Energy Security and Industry Accelerator）の設立に関する共同関心宣言（Joint declaration of interest）をムハンマド大統領との間に締結している。

Masdar 社はグリーン水素を製造するパイオニアでもあり、世界規模のバリューチェーンを展開中であるため、この両社を統括するスルタン大臣の COP28 議長就任は、化石燃料からクリーンエネルギーへと転換を図る UAE がホスト国を務める COP28 の顔として適任と言える。

会議には、グローバルサウスと呼ばれる南半球に位置するアジアやアフリカの途上国・新興国より約 100 名の代表者が参加した。特に後発開発途上国では、気候変動により豪雨や洪水、旱魃等の気候災害が発生し、不作による食料不足や住み慣れた土地を追われる強制移動により気候難民が発生している。こうした被害を受けやすいのは、女性や子供、老人といった社会的弱者となる。こうした途上国の窮状を訴え、先進国の支援を求める声が会議の参加者から発せられた。

COP15 においては、先進国が途上国の気候変動対策のために 2020 年までに官民合わせて年間 1,000 億ドルの気候変動資金を動員するとしながら未達になっている。COP27 においては、気候変動の途上国への悪影響に伴う損失と損害を支援するロス&ダメージ基金の設置が決まり、詳細は COP28 へと持ち越しとなった。

今年の 11 月 30 日から開催される COP28 において、産油国の UAE が議長国としてリーダーシップを発揮してどこまで世界の脱炭素を進展させ、途上国支援に資金提供する先進国の合意をどこまで取り付けられるかが注目される。

スルタン・ジャベル産業・先端技術大臣の発言の要旨：

- COP28 において我々は成長の機会として気候行動に努め、グローバルストックテイク (GST) を通じた野心的でバランスの取れた成果を目指す。
- 気候変動資金がグローバルサウスにとって調達可能で無理のないように解決するために開かれた対話に従事する。
- まだ果たされていない 14 年前の 1,000 億ドルの約束は、完全に実行されなければならず、適応策の資金を倍増してロス&ダメージ基金は完全に運用可能にする。

SPF-ISAS-IFRI DIALOGUE : Order and Disorder in the Indo-Pacific: Trilateral on Policy Perspectives from Japan, India and France

【日時・場所】

2024 年 2 月 23-24 日シンガポール

【テーマ】

Session 5: Climate Change and Energy Transition

【主催シンクタンク等】

笹川平和財団、シンガポール国立大学南アジア研究所 (National University of Singapore - Institute of South Asian Studies, NUS-ISAS)、仏国際問題研究所 (IFRI)

【参加者】

各国政府関係者および研究者 20 名程度

田村堅太郎 地球環境戦略研究機関プログラムディレクター

【聴衆】

非公開

【議論の概要】

エネルギー移行、気候変動対策、および資源外交に対する日本・フランス・インド各国の視点、三カ国の協力のあり方等について、政府関係者および研究者により議論を行った。



MIT との共同研究の実施

MIT の Michael Mehling 博士への委託を通じた共同研究により、「産業政策によるエネルギー移行の推進: 日本への教訓を伴う大西洋横断的視点」と題する研究論文の草稿が作成された。この論文は、欧州連合（EU）と米国によって最近進められたグリーン産業政策戦略の比較分析を行い、日本の政策情勢についての洞察を広げている。論文は、欧州の戦略が、排出制約と欧州グリーンディールの広範な枠組みの下での補助金や支援政策とのバランスを取る体系的なアプローチによって特徴づけられているのに対し、米国のアプローチは、クリーンエネルギー部門を刺激するためのイノベーションと財政的インセンティブを優先していることを浮き彫りにしている。インフレ抑制法に見られるように、日本は独自の社会経済的課題を乗り越え、両国の教訓を活用して、エネルギー安全保障、気候変動への回復力やサプライチェーンの多様化を重視したグリーン産業政策を策定することが可能となり、効果的なグリーン産業政策を策定するための国際協力となる。この論文は、こうした大西洋を越えた経験に基づいて、世界的な持続可能性への取り組みに貢献しながら政策を国の状況に適応させることの重要性に焦点を当て、日本への戦略的提言を強調している。

（人の移動チーム）

①基礎的情報収取・調査研究

人の移動に関連する規範の分析にあたっては、主に、以下の書籍の分析と行政文書の分析を行った。概観を与えるものとして、Behrman, S., & Kent, A. (Eds.). (2022). Climate re

fugees: Global, local and critical approaches. Cambridge University Press.、Nicholson, C. T. M., & Mayer, B. (2023). Climate Migration: Critical Perspectives for Law, Policy, and Research. Hart Pub Ltd. など。また、地域的な視点を与えるものとして、Scott, M., & Salamanca, A. (2020). Climate Change, Disasters, and Internal Displacement in Asia and the Pacific: A Human Rights-Based Approach (1st edition). Routledge.、Jolly, S., & Ahmad, N. (2018). Climate Refugees in South Asia: Protection Under International Legal Standards and State Practices in South Asia (1st ed. 2019 edition). Springer. など。調査内容はワーキングペーパー等の形式でとりまとめることを予定している。

バングラデシュ・フィールド調査

【日時・場所】 2023 年 10 月 30 日～2023 年 11 月 2 日, バングラデシュ・クルナ県

【テーマ】 バングラデシュにおける人の移動研究のための予備調査

【調査者】

Pankaj Kumar 地球環境戦略研究機関主任研究員

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

【調査結果の概要】

バングラデシュにおけるケーススタディについては、文献調査を元に方針策定の後、問題状況の理解のため、2023 年 10 月 30 日から 11 月 2 日にかけて、バングラデシュのクルナ県にあるコイラ地域を訪問した。この訪問の主な目的は、世帯を対象とした質問紙調査と、自由回答形式の質問を用いたキー・インフォーマント・インタビューを用いて、現地の実情に基づいた確かな仮説と調査手法を構築することである。キー・インフォーマント・インタビューでは、この地域で気候安全保障、人間の福祉、その他の持続可能な環境管理関連の問題に取り組んでいる最大の NGO である Unnayan を選んだ。世帯調査については、気候危機の深刻な影響を受けているコイラ地域と、避難民の一部が定住しているクルナの 2 つのスラムを訪問した。最終日には、クルナ大学の様々な教員や副学長と一連のミーティングを行い、プロジェクトの活動について話し合うとともに、クルナ大学と連携して、気候が引き起こす人間の移動という複雑な問題に総合的なアプローチで取り組むための学際的なチームをどのように立ち上げるかについて話し合った。

バングラデシュでの予備的調査（人の移動）



フィジー・フィールド調査（気候変動適応チームとの共同実施）

【日時・場所】 2024年3月17～24日、フィジー・スバ、サブサブ

【テーマ】 フィジーにおける人の移動を中心とした気候変動対策についての予備調査

【調査者】

津高政志 地球環境戦略研究機関シニアプログラムコーディネーター

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

【調査結果の概要】

フィジーにおける人の移動を中心とした気候変動対策について、関連するステークホルダーに対して聞き取り調査を行うとともに、人の移動研究の調査対象地である Vunidogoloa 村への訪問を行った。また、気候変動適応チームについては、現地パートナー発掘もミッションとし、南太平洋大学とのネットワークを構築して次年度以降の取組のための足場を築いた。訪問先は以下のとおり。これらの訪問は、テーマ別研究としての意義と、チーム全体としての大洋州とのネットワーキングとしての意義の両面を兼ねている。

訪問先	議論の内容
Filimone Ralogaivau, Acting Director for the Climate Change Division, Ministry of Economy	● フィジーにおける気候変動対策一般について、聞き取りを行った。
Mohseen Riaz-Ud-Dean, Head of Commu	● UNDP によるフィジー・大洋州を対象とした

nity Research & Ethnographic Solutions Mapping Accelerator Lab Pacific, UNDP	気候変動対策への支援、気候安全保障への考え方について聞き取りを行った。
Eberhard Weber, University of South Pacific, School of Agriculture, Geography, Environment, Ocean, and Natural Sciences (SAGEONS)	● 気候変動適応に関する研究についての聞き取り、今後の連携について議論を行った。
Kunal Singh, Pacific Climate Consulting	● PIF を中心とする、地域的な気候安全保障推進の取組を中心に議論を行った。
Sabira Coehlo, IOM	● 大洋州における地域フレームワークを中心に、IOM によるこれまでの人の移動分野での取組について聞き取りを行った。
Christine Fung, Anina Vontobel, GIZ	● フィジーにおける人の移動関連の政策文書作成に中心的な役割を果たした GIZ に対して、これら政策文書の背景や意義について聞き取りを行った。
Litia Nailatikau, Programme Manager Pacific, Conciliation Resources,	● NGO の立場から、人の移動が引き起こす社会不安の課題を中心に聞き取りを行った。
Awnesh Singh, Acting Director and Associate Professor PaCE-SD, University of South Pacific	● 気候変動適応に関する研究についての聞き取り、今後の連携について議論を行った。
Nacanieli Bolo, Regional Advisor on Disaster and Climate Change related Displacement in the Pacific, Platform for Disaster and Displacement (PDD)	● 気候変動を一因とする人の移動についての国際的な支援を中心に、聞き取りを行った。

IGES が運営するポッドキャスト About Sustainability…にて、「About Climate Action (SDG 13): Framing Climate Change as a Security Issue and Outcomes of UNFCCC-COP28」を発信（英語）

【日時・場所】 2024 年 1 月 31 日配信

【テーマ】 SDG13（気候行動）について

【登壇者】

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

椎葉渚 地球環境戦略研究機関研究員

【議論の概要】

適応・損失と損害をめぐる COP28 の結果や、人の移動に関する最近の状況について、英語でわかりやすく発信した。

【関連 URL】 <https://podcast.iges.jp/1941586/14411085>

NERPS (Network for Education and Research on Peace and Sustainability) 国際会議において、「National and Regional Policy Responses to Climate Mobilities in the Pacific Region: Filling the Governance Gap?」と題する学会報告（英語）

【日時・場所】 2024 年 3 月 8 日 13 : 30～15 : 00, オンライン

【テーマ】 フィジー及び大洋州における人の移動への対策のあり方について

【登壇者】

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

【聴衆】 30 名程度

【議論の概要】

フィジーにおける先駆的な取組を中心として、国際的な規範形成が遅れている気候変動を一因とする人の移動という問題領域について、国別・地域別の取組がガバナンスギャップをどのように埋めようとしているのかについて報告を行った。

③外国シンクタンク・有識者との連携

Khulna University（バングラデシュ）の Nasif Ahsan 教授、Fiji University（フィジー）の Priyatma Singh 講師を、それぞれ現地調査・共同研究のパートナーとして選定し、連携を開始している。その他、上述のバングラデシュ・フィジー訪問において、関連するステークホルダーとの連携を深め、次年度以降に政策対話等を進めていく足場を構築した。

(食料安全保障チーム)

①基礎的情報収集・調査研究

食料システムや食料安全保障など大きな枠組みについての既存研究、各自の専門性に沿ったテーマごとの既存研究を行った。

フィールド調査の準備となる、調査対象国（パキスタン、タイ）の政策についての情報収集を行った。

食料安全保障についての理解を深めるためのチームの検討会を行った（5回、久留島啓、岡野直幸、Nazia Hussain が参加）

パキスタン委託調査

【日時・場所】 2024年2月19日～2024年3月31日，パキスタン

【テーマ】都市における食料安全保障について

【調査者】

Nazia Hussain 東京大学未来ビジョン研究センター講師

【調査結果の概要】

環境の変化（降雨量の不足）と都市化のプロセス（農業に対する工業開発、農地を侵食する開発プロジェクト、砂の盗難、都市人口の増加）が、カラチ近郊の農業および食料の確保に与える影響を調査した。

フィリピン・フィールド調査

【日時・場所】 2024年3月24日～2024年3月30日，フィリピン

【テーマ】土地の権利と食料安全保障について

【調査者】

久留島 啓 地球環境戦略研究機関研究員

【調査結果の概要】

3つのコミュニティにおいて、フォーカスグループ・ディスカッションを実施し、農業と土地権利の実態や、農業の持続性に対する脅威を調査した。また、フィリピン大学の研究者に聞き取りし、フィリピンにおける土地政策の実態と課題を調査した。

フィリピンで農村調査を実施（食料安全保障）



②機動的かつタイムリーな国内外への発信

食料安全保障・国際ワークショップ

【日時・場所】 2024年3月13日13:30～17:00, ハイブリッド（IGES本部）

【テーマ】 気候危機下における食料安全保障

【登壇者】

久留島啓 地球環境戦略研究機関研究員

岡野直幸 地球環境戦略研究機関研究員

Nazia Hussain 東京大学未来ビジョン研究センター講師

Brianna Castro Vanderbilt 大学准教授

Jie Su 東京大学未来ビジョン研究センター特任研究員

Alexandros Gasparatos 東京大学未来ビジョン研究センター教授

Tomaso Ferrando Antwerp 大学助教

高橋康夫 地球環境戦略研究機関リサーチマネージャー

Hui Ju 中国農業科学院研究員

天目石慎二郎 JICA 緒方研究所上席研究員

【聴衆】 100名程度

【議論の概要】

各研究者が取り組む気候危機下における食料安全保障の問題について、土地や水、生物多様

性、食料システムなど多様なテーマから議論した。

③外国シンクタンク・有識者との連携

2023 年 8 月 29 日、APAN Forum で FAO、タイ政府の方と各国の食料安全保障政策について意見交換を行った。

2023 年 10 月 1 日、STS フォーラムで、Future Earth Water-Energy-Food Nexus Steering Committee のメンバーの方と気候・水・食料のネクサスについて意見交換を行った。

2023 年 11 月 16 日、APCW で、FAO の方と食料安全保障の政策的研究における連携について協議を行った。

(気候変動適応チーム)

①基礎的情報収集・調査研究

各国の適応計画を主な資料として、気候安全保障に関連する要素をどのように適応計画に組み込むことができるかを検証している。今年は、UNFCCC に提出され、オンラインで入手可能な国別適応計画 (NAP) をレビューした。レビューの目的は、「安全保障」の視点が重視される背景と重点を理解し、NAP で強調されている安全保障の様々な側面 (特に人間対国家) を特定し、安全保障の成果のために特定された行動を明らかにすることであった。合計 53 の NAP をレビューした (LDCs : 23、SIDS : 12 を含む)。その方法は、NAP 文書をキーワードでレビューし (キーワード検索)、そのキーワードが使用されている文脈を分析することである。使用されたキーワードは、安全保障、気候安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障、移動／移住、平和／紛争である。また、気候安全保障の観点から日本の ODA 援助がどの程度強化できるかを明らかにするために、別の一連のレビュー演習を実施した。文献レビューに基づき、ワーキングペーパーを作成している。

スリランカ調査

【日時・場所】 2024 年 3 月 25 日～2024 年 3 月 29 日、スリランカ

【テーマ】 スリランカにおける国別適応計画と人間の安全保障

【調査者】

SVRK Prabhakar 地球環境戦略研究機関上席研究員

【調査結果の概要】

ワリアポラ村及びヤティヤントタ村におけるフォーカスグループ・ディスカッション、主要

なステークホルダーを集めたラウンドテーブル政策対話を実施した。

Wariyapola (Kurunegala, North Western Province)



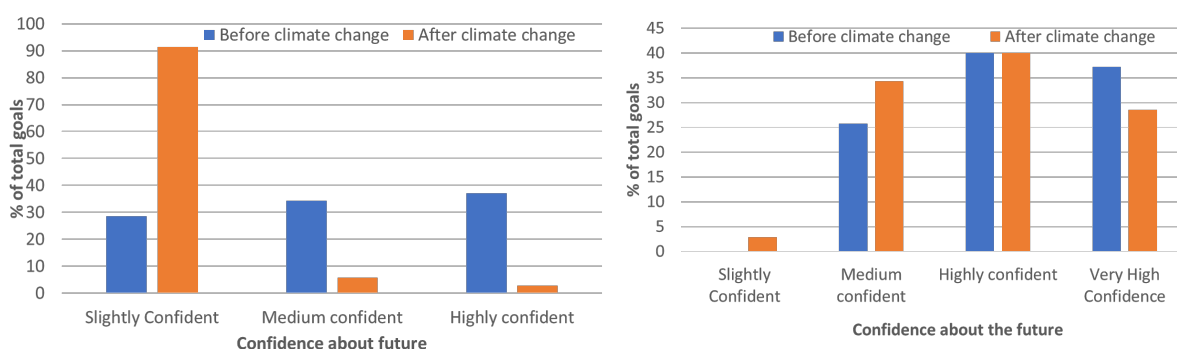
Yatinantota (Kegalle District of Sabaragamuwa)



図：コミュニティとの人間・気候安全保障シミュレーション実施に際しての方法論



図：ワリアポラ村（上図左側）とヤティヤントタ村（上図右側）で地域住民が認識している「セキュリティの悪化」の結果速報。



ラウンドテーブル政策対話での議論概要：

- スリランカの NAP は、同国の気候安全保障への影響を考慮するため、大幅な改訂が必要である。参加者は、気候変動による紛争、国内移住や移動、損失と損害といった問題が、現在の気候変動体制では考慮されていないことを指摘した。
- スリランカの気候安全保障を強化するための様々な指標と実践を特定した。それらは、
1. 気候変動に関連した紛争事例の削減、2. 様々な政策に気候正義の要素を取り入れる程度、3. 様々な政策に気候安全保障の要素を取り入れる程度、4. 損失と損害の削減、5. 救済補償の削減 これら全ての指標の中で、気候安全保障の要素の統合が最も高い優先度（サーティの基本的判断尺度を用いた 9 段階評価の二者択一比較における数値の重み付け）を得ている。
- 参加者は、気候安全保障は NAP だけでは強化できず、NAP、DRR 計画、気候繁栄計画（CPP）を含む政策手段の組み合わせによって強化されることを提言した。また、現在

の NAP は包括的でないため、より多くのステークホルダーを NAP の設計と実施に参加させることで、より包括的なものにする必要があると提言した。これらの解決策の中で、参加者は CCA 計画よりも DRR 計画に最も高い優先順位を与えた。これは、CCA 計画全体よりも、DRR 計画の範囲内にある気候変動の影響に優先順位を与えたためである。



フィジー調査

*ST2 におけるフィジー調査と共同で実施したため、本項目では省略。

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

研究の進捗状況は、2024 年 2 月 8 日に予定されている国際シンポジウムで報告された。

また、2024 年 3 月 28 日にコロンボで開催されたハイレベルのステークホルダーとのラウンドテーブル政策対話（上述）でも、研究成果が発表された。

③外国シンクタンク・有識者との連携

スリランカとフィジーのシンクタンクとの協力が検討されている。スリランカにおいては、ADPC、UNDP、SLYCAN Trust、スリランカ気候変動委員会と予備的協議を行った。同様に、フィジーにおいては、UNDP、IOM、南太平洋大学（University of South Pacific）の環境と持続可能な開発のための太平洋センター（PACE-SD）、Conciliation Resources と予備的協議を

おこなった。現地視察の結果に基づき、プロジェクト 2 年目にさらなる現地調査を行う適切なシンクタンクが特定される。

(海洋安全保障チーム)

①基礎的情報収集

IOM 主催会合への参加

【日時・場所】2023 年 10 月 4 日 スイス・ジュネーブ

【テーマ】気候変動と人の移動に関する国際情勢および国際的な対応

【調査者】

前川美湖 笹川平和財団アジアイスラム事業グループ主任研究員

【調査結果の概要】

国際移住機関 (IOM) 主催「Second session of the International Dialogue on Migration (IDM) 2023」に参加し、気候変動と人の移動に関する国際情勢および国際機関を中心とする取組みに関する情報収集を行った。「災害・気候変動・環境劣化と人間の移動に関する CLIMB データベース」に関するサイドイベントに参加し、有益な情報を得た。本会議参加者の IOM 本部アジア太平洋上級顧問 佐藤摩利子氏、災害避難民プラットフォーム (PDD) 事務局長 アトレ・ソルバーク氏らと情報・意見交換を行った。

ベルリン気候安全保障会議への参加等

【日時・場所】2023 年 10 月 5 日 ドイツ・ベルリン

【テーマ】気候と安全保障

【調査者】

前川美湖 笹川平和財団アジアイスラム事業グループ主任研究員

【調査結果の概要】

ドイツ外務省・アデルフィ主催「Berlin Climate and Security Conference 2023」に参加し、情報収集およびネットワーキングを行った。アデルフィ ベンジャミン・ポール氏、NATO イラク・ミッション エスター・グリスニッチ氏ら多くの参加者と意見交換を行った。

米国訪問

【日時・場所】2024 年 3 月 14 日 (木) ~2024 年 3 月 17 日 (日)、米国

【テーマ】外交・安全保障政策としての気候安全保障に関する情報・意見交換について

【調査者】

秋元一峰 笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

小森雄太 笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員

【調査結果の概要】

訪問者	議論の内容
Nong HONG, Executive Director & Senior Fellow Sourabh GUPTA, Senior Fellow Yilun ZHANG, Research Associate & Administrative Officer Jessica MARTIN, Research Associate & Communications Officer, Center for China American Studies	● 激化する米中対立が世界規模の気候変動対策に対して与える影響や2024年4月に予定されている岸田文雄首相の国賓としての訪米の政治的影響に関する情報・意見交換を実施した。
Sally YOZELL, Senior Fellow and Director Environmental Security, Stimson Center	● 本プロジェクトが進めている気候変動が外交・安全保障政策に与える影響に関する情報提供を実施した。

「NERPS 2024 Conference」会議への参加

【日時・場所】2024年3月6日 日本・広島県（広島大学、東広島芸術文化ホール）

【テーマ】気候変動、紛争、気候変動に対してレジリエントな平和

【調査者】

前川美湖 笹川平和財団アジアイスラム事業グループ主任研究員

【調査結果の概要】

広島大学75+75周年記念事業「NERPS 2024 Conference」会議に参加し情報収集およびネットワーキングを行った。10時～12時に東広島芸術文化ホールにて、笹川平和財団 理事長 角南篤氏、国連訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所長 三上知佐氏の両名による基調講演を視聴した。同日13時半～15時に広島大学東広島キャンパスにて、Parallel Sessions 1 Session 1.1 Organized Panel: From Climate Conflicts to Climate-Resilient Peace に参加し、四件の発表を視聴し、共同議長のDr. Tobias Ide (Murdoch University, Australia)らと意見交換を行うなどした。

その他、インド洋・南極海の気候安全保障を研究するオーストラリア国立大学研究者やアメ

リカの気候安全保障政策について意見を発信する米国気候・安全保障研究所の研究者とメールによる意見交換を適宜実施し、基礎的資料を得た。

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

笹川平和財団海洋政策研究所のネット情報発信に努めると共に、海洋安全保障シンポジウムにおいて気候安全保障への取組みの重要性等について発信した。

③外国シンクタンク・有識者との連携

2023年10月6日、ベルリン開催「気候変動安全保障会議」に参加し資料収集・意見交換した。

2024年3月14～3月16日、在ワシントンのスチムソン研究所、中国アメリカ研究所の研究者と意見交換すると共に IGES での活動について報告した。訪問先からは米国や中国における気候安全保障や北極海融氷の影響と対応に関する資料を収集した。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数：12回 【会議】 ・研究会の実施数：3回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：2回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：8回 【情報発信】 ・インタビューや報道発表の実施数：1回 ・論文やコメントリーの発出数：7回 ・政策提言を含む報告書の発出数：1回 ・学術誌の発行：0回 ※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のもののは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー

動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

ブリーフィングノート「気候変動と安全保障に関する各国の動向」（椎葉渚）

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/kiko-hendo-anzen-hosho-nikansuru-kakkoku-no-doko/ja>

ウェビナー「気候変動ウェビナーシリーズ 気候変動の影響を安全保障の観点から捉えなおす、気候安全保障へのイントロダクション」（10月27日）

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20231027>

時事的紹介を行うコメンタリー記事を以下のプロジェクトページにて随時掲載中（日英両言語）

<https://www.iges.or.jp/en/projects/climate-security>

<https://www.iges.or.jp/jp/projects/climate-security>

国際会議 ISAP における気候安全保障セッション「アジア太平洋地域の気候安全保障：主たる論点と課題」の録画等

<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps3.html>

国際シンポジウム「アジア太平洋地域における気候安全保障」の録画等

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20240208>

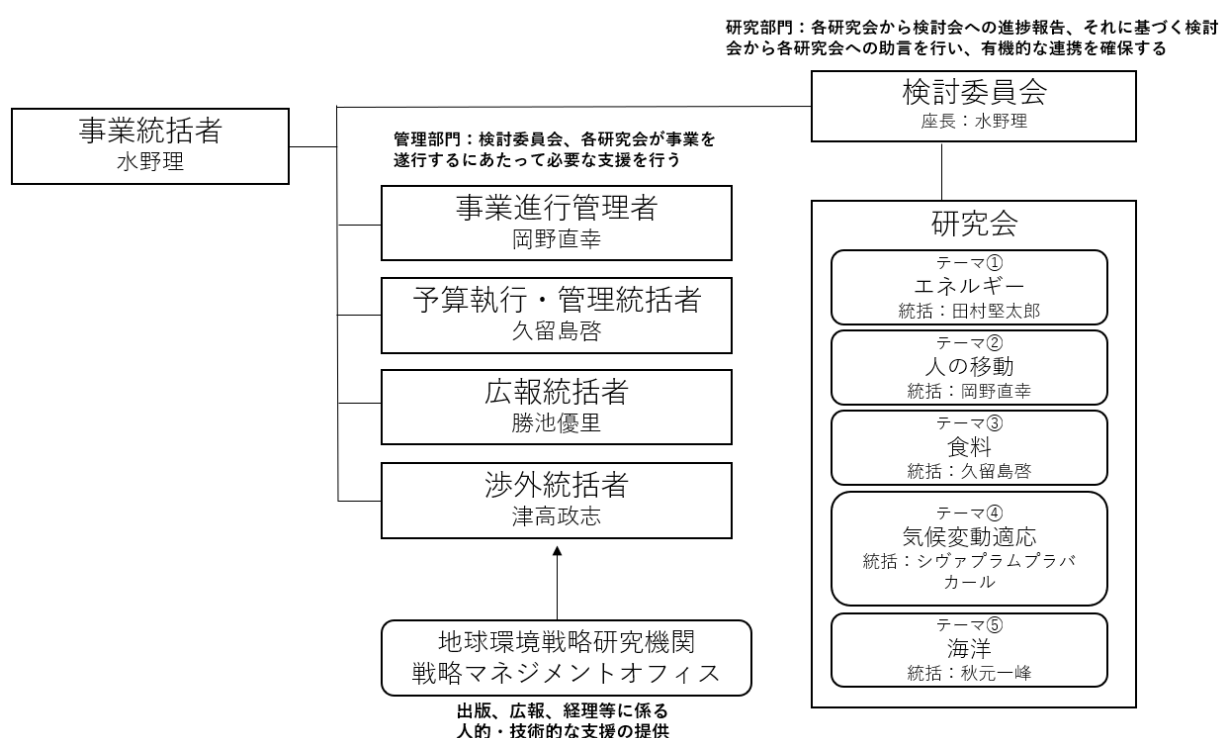
国際ワークショップ「気候危機下における食料安全保障」（2024年3月13日）の録画等

<https://www.iges.or.jp/en/events/20240313>

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）



2. メンバー詳細			
事業統括	水野 理	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 プログラムディレクター	全体統括 理論的検討委員 会座長
研究担当	田村 堅太郎	地球環境戦略環境機関 気候変動とエネルギー領 域 プログラムディレクター	テーマ①統括
研究担当	Nanda Kumar JANARDHANAN	地球環境戦略環境機関 気候変動とエネルギー領 域 リサーチマネージャー	テーマ①分担
研究担当	Sivapuram Ventaka Rama Krishna PRABHAKAR	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 上席研究員	テーマ④統括
研究担当	Pankaj KUMAR	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 主任研究員	テーマ②分担
渉外担当 テーマ④担当	津高 政志 (若手)	地球環境戦略研究機関 戦略マネジメントオフ イス シニアプログラムコーデ ィネーター	外国シンクタン ク・有識者との 連携の管理 テーマ④分担
研究担当	滝澤 元	地球環境戦略環境機関 気候変動とエネルギー領 域 研究員	テーマ①分担
事務連絡担当 研究担当	岡野 直幸 (若手)	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 研究員	全体統括補助 テーマ②統括 テーマ③分担

研究担当	椎葉 渚 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 研究員	テーマ②分担 テーマ④分担
予算執行・管理担当 研究担当	久留島 啓 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 研究員	テーマ③統括 テーマ④分担
研究担当	亀山 康子 (女性)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授	理論的検討委員 全体方針に係る 検討
研究担当	高村 ゆかり (女性)	東京大学未来ビジョン研 究センター 教授	理論的検討委員 全体方針に係る 検討
研究担当	Nazia Hussain (女性)	東京大学未来ビジョン研 究センター 講師	テーマ③分担
研究担当	秋元 一峰	笹川平和財団海洋政策研 究所特別研究員	理論的検討委員 テーマ⑤統括
研究担当	小森 雄太 (若手)	笹川平和財団海洋政策研 究所主任研究員	テーマ⑤分担
研究担当	前川 美湖 (女性)	笹川平和財団アジアイス ラム事業グループ 主任研究員	テーマ⑤分担
経理担当	コルショウ石井 三耶 子 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオフ イス プロジェクトオフィサー	事務手続全般担 当

事務担当	能澤美保 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオフィ ス プロジェクトオフィサー	事務手続全般担 当
広報担当	勝池 優里 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネジメントオフィ ス シニアコミュニケーションズ オフィサー	国内外への研究 成果発信支援を 担当

4-2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 16 名 うち若手 (※) 研究者数 5 名 (全体の 31%) うち女性研究者数 6 名 (全体の 37%) うち地方在住の研究者数 0 名 (全体の 0%)